

平成18年12月期

決算短信 (非連結)

平成19年2月16日

上場会社名 バンクテック・ジャパン株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3818 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.banctec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 三井所 清宏
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理本部長 氏名 吉田 恵一 TEL (03) 5434-2551
 決算取締役会開催日 平成19年2月16日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	10,022	21.6	362	11.5	325	△0.9
17年12月期	8,244	△0.5	325	△47.9	328	△32.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	211	△2.2	2,038	01	1,997	08	12.6	5.4	3.2			
17年12月期	216	△26.0	2,157	19	—	—	18.5	5.1	4.0			

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 — 17年12月期 —
 ②期中平均株式数 18年12月期 103,824株 17年12月期 100,319株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年12月期	6,228	—	2,035	—	32.7	18,570	31	
17年12月期	5,900	—	1,321	—	22.4	13,096	79	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 109,620株 17年12月期 100,920株
 ②期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年12月期	668	—	△509	—	△113	—	714	—
17年12月期	464	—	△461	—	△667	—	668	—

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	4,600	—	0	—	0	—
通期	10,600	—	600	—	360	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3,284円07銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	500.0	500.0	50	23.2	2.4
18年12月期	—	500.0	500.0	54	25.9	2.7
19年12月期 (予想)	—	500.0	500.0			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（バンクテック・ジャパン株式会社）及び子会社2社（株式会社リープ及び株式会社BHO）により構成されており、イメージ情報の処理に関するソリューションを顧客に提供するためのハードウェア及びソフトウェアの開発・製造・販売、並びにそれらの機器のメンテナンス及び保守部品の販売を主たる事業としております

(1) イメージ情報ソリューション事業

顧客の業務処理（ビジネス・プロセス）の改革のため、文書（ドキュメント）と画像イメージなどの情報を処理するハードウェアとソフトウェア（ミドルウェア）を提供するとともに、それらを基盤として業務アプリケーション・ソフトウェアを開発することにより、システムとして顧客に提供します。

また、このように構築したシステムを使用して、顧客の業務の一部を一括して受託して執り行うサービスも提供しております。

当社の提供するシステムを構成するハードウェアにはMICR（手形・小切手等に印字される磁気文字読取装置）、OCR（光学文字読取装置）、カラーにも対応するイメージ・スキャナ、読み取った情報をもとに文書を分類するソータ等が含まれます。当社の取り扱うこれらの機器は、顧客の基幹業務に関わる大量のイメージ処理に適した、高速・高性能を特長としています。

また当社の取り扱うソフトウェア（ミドルウェア）は、イメージ情報に関して、データの入力分野、業務処理分野、データの保存・検索分野のそれぞれの分野において、あるいはまたそれらの分野を一括して、効率的に処理するために開発された製品群であります。これらのソフトウェア（ミドルウェア）の多くはイメージ情報処理の先進国である米国で開発されたものですが、当社はそれらの製品を日本の顧客のためにローカライズして提供しております。

当社が提供する代表的な業界向けのイメージ情報ソリューションは次のとおりです。

業界	内容
金融機関、コンビニエンス・ストア向け決済イメージ・システム	イメージOCR（光学文字読取装置）、イメージ・スキャナ、ソータ等のハードウェア及びイメージ・ワークフロー等のソフトウェアを駆使し、金融機関・コンビニエンス・ストア等の事務集中部門における税公金精査業務を効率化するシステム。
国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等向けレセプト審査・支払イメージ・システム	イメージOCR、イメージ・スキャナ、ソータ等のハードウェア及びイメージ・ワークフロー等のソフトウェアを駆使し、レセプト（診療報酬請求明細書）の審査・支払等業務を効率化するシステム。
保険会社、証券会社、クレジットカード会社等の金融関連会社等向け各種申込書処理イメージ・システム	イメージOCR、イメージ・スキャナ等のハードウェア及びイメージ・ワークフロー等のソフトウェアを駆使し、各種申込みの審査・カード発行等の業務を効率化するシステム。
運送会社向け配送伝票イメージ・システム	イメージOCR等のハードウェア及びイメージ・ワークフロー等のソフトウェアを駆使して顧客が捺印した配送伝票のイメージを完全ファイリングし、配送状況の管理及び「お届け伝票」の照合等にイメージ情報を活用するシステム。

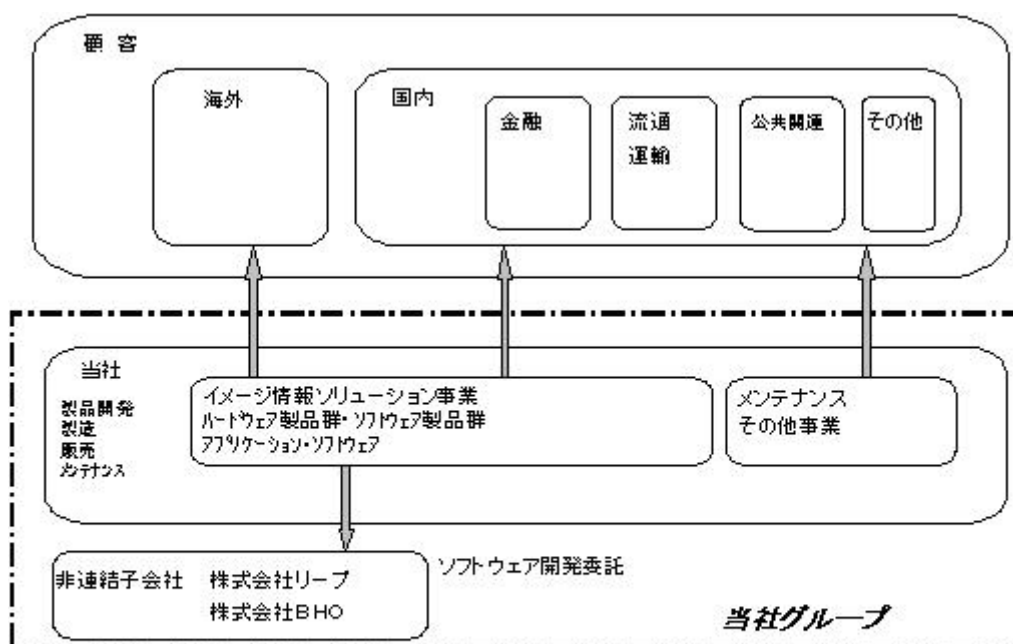
(2) メンテナンスその他事業

ハードウェアはもとより、ソフトウェア（ミドルウェア）・プロダクト、開発業務アプリケーション・ソフトウェアを含めたメンテナンス・サービスを定例的並びに顧客の要望に応じて提供しております。また、ハードウェアの消耗部品や用品を提供しております。

当社グループの開発・製造・販売・メンテナンスに亘る事業の大部分は当社が行っており、ソフトウェアの開発の一部を子会社株式会社リープ及び株式会社BHOが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『クリエイティブ・イノベーション (Creative Innovation)』という言葉をもとに、市場や顧客のニーズを先取りし、顧客の業務革新に繋がるサービスを提供することにより、企業価値・株主価値を拡大することを経営理念としています。

この経営理念のもと、当社は最も得意とするドキュメントと画像イメージを電子処理するための事業領域に経営資源をフォーカスさせながら、その事業領域の中で、コンサルティングからハードウェア・ソフトウェアの供給、ソリューション・システムの構築、さらにサポートやメンテナンスまで、一貫したサービスを提供するシステム・インテグレータとしての基盤を強化することを図ってまいります。

また、持続的発展のため、安定した高収益を目指すとともに、企業の社会的責任を重視することにより、株主・顧客・社員の満足を提供できる企業を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の最大化の観点から、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を確保しながら、利益の一部を配当してまいります。

各期の配当につきましては、安定的な配当の継続を目指すことを基本としつつ、利益の状況、翌期以降の収益見通し、キャッシュ・フローの状況、並びに配当性向等を総合的に勘案の上、株主への利益還元を行う方針であります。

このような方針から、昨年度は1株当たり500円の配当を行いました。また、今年度につきましても引き続き1株当たり500円の配当を予定しています。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

現時点での投資単位の引き下げにつきましては、特段の措置を講じる必要はないものと判断しておりますが、当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合には、改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的な経営基盤を維持していくため、売上高の成長率とともに、売上高に対する収益性を最も重視しています。収益性の指標としては、営業利益率や経常利益率が重要であることはもちろんのことながら、EBITDAマージンを最重要視しています。本指標を見ることによって、平成14年のMBO (マネジメント・バイアウト) の結果資産に計上した営業権・長期前払費用の償却額が年次経過によって変化することの影響を差し引いてみるができるからです。

具体的には、平成19年度から平成21年度の中期計画において、売上高の年平均成長率が10%を超えることを目指すとともに、EBITDAマージンは15%を超えることを目標としています。

(注) EBITDAマージン： EBITDA÷売上高

EBITDA： 税引前利益+減価償却費+長期前払費用償却額+支払利息-受取利息

(5) 中長期的な経営戦略と会社に対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、IT (情報技術) の急速な発展に伴う、通信ネットワークの効率化、コンピュータ・メモリのコスト低下等、情報インフラの改善に加え、平成17年に施行されたいわゆるe-文書法 (民間事業者が行う書面の保存等における情報通信の利用に関する法律) に代表される法制度の変更に伴い、電子化されたイメージ情報の利用拡大がもたらされ、ひいては当社の事業領域の拡大につながる事象がみられるようになってきています。一方、関連する企業の、同市場の拡大に対する期待から、競争環境が強まる状況も見られます。このような状況の中、安定した収益の拡大を図るために、当社は以下のような課題に対処すべきと考えています。

① 事業領域の拡大による受注・売上の確保

当社の従来からの主要顧客である銀行業界では、統合・再編の動きが最終段階を迎え、情報技術に関する設備投資回復も顕著になってきました。このような動きについては、当社の従来からの強みを生かし、事業機会の確実な捕捉に努めてまいります。

また、公共関連の市場への取り組み、流通・運輸市場、保険・証券など金融関連市場への横展開と深耕に加え、e-文書法や、個人情報保護法、さらには日本版SOX法 (改正金融商品取引法) 等新しい法制度によって創出される需要の取り込みなどに経営資源を投入し、受注額・売上高の拡大に努めてまいります。これらの課題に組織的に取り組むために、平成19年1月には営業推進本部を発足させるなど、マーケティング及びセールスコンサルティング機能を一層強化してまいります。

更に、中期的な事業の成長を図るために、中国市場及び韓国市場を新たな市場として捉え取り組みを進めています。この一環として、平成18年12月には北京に駐在員事務所を開設いたしました。

② アプリケーション・ソフトウェアの収益性向上

プロジェクト・マネジメント力の向上、共通ルーティンの活用、ツールの駆使並びに外注先協力会社の選別・新規開

拓などを通じて、アプリケーション・ソフトウェアの開発力を強化し、収益性の向上を推進いたします。

新規の外注先を開拓するにあたっては、コスト競争力の優れた中国企業の採用を開始しておりますが、これらオフショア開発を真にコスト低減につなげて行くため、開発委託先企業との間で更なる情報技術の共有などを推進することに取り組んでまいります。

③ 受託ビジネスの拡大と受託体制の整備

企業のコスト意識の高まりを背景とするいわゆるビジネス・プロセス・アウトソーシングの拡大が見込まれるなか、受託ビジネスの強化を図り、売上高及び収益性の安定性を目指してまいります。

これら受託ビジネス拡大の要請に応えるためには、従来のシステム・インテグレーションのノウハウだけではなく、業務オペレーションを効率的に管理するノウハウや人材の確保など、受託体制の整備が必要になります。当社は、一昨年この目的のためにアウトソーシング部を新設いたしましたが、平成19年1月には同組織を本部組織に再編し、受託ビジネス推進に対し更なる体制の強化に努めてまいります。

④ 国産機器製品の拡大

国産高速スキャナ「イメージ・バリュー・シリーズ」の開発を推進し、同製品の売上高を拡大することにより、収益性の改善を図るとともに、顧客のニーズによりきめ細かく対応し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

⑤ メンテナンス収入の維持拡大

売上高の安定性を確保するためには、システム・インテグレーションを通じた機器やソフトウェアの販売だけでなく、メンテナンス収入の維持・拡大が必要です。この目的のために、新たな顧客情報管理（CRM）システムの強化により、メンテナンス・オペレーションにおける更なる顧客満足度の向上に努めてまいります。

⑥ 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

※「内部管理体制の整備・運用状況」につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に別途提出のコーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利の上昇傾向など先行き不透明な環境が続く中、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や個人消費の増加が見られ、緩やかな景気回復基調を辿りました。

当社を取り巻く事業環境につきましても、企業の設備投資の全体的な増加傾向の中でやや遅れていた非製造業の設備投資が増加に転じ上昇傾向を辿るとともに、当社関連の製品に対する需要は前年に比べて高水準で推移しました。すなわち、主要顧客である銀行業界においてのみならず、その他の金融関連企業のIT投資の増加傾向や、いわゆるe-文書法（民間事業者が行う書面の保存等における情報通信の利用に関する法律）や個人情報保護法が前年に施行されたことに伴い、ビジネス・プロセス改善のためにイメージ情報を利用しようとする動きが活発になってきています。一方で、イメージ情報活用に関する関心が高まるとともに、より高度な提案内容が要求される等、顧客のニーズにより的確に対応していくことが求められてきております。

このような状況のもと、当社はイメージ情報を活用し、企業の基幹業務に対してコンサルティングからシステム開発、さらにはメンテナンスまでの一貫したソリューションを提供できる強みを活かし、事業の強化に努めてまいりました。その結果、新規顧客の獲得も増え、また、近年需要が高まっているアウトソーシング（受託）業務にも注力したこと等により、当社設立以来初の売上高100億円超を達成いたしました。

一方、利益面におきましては、いくつかの大型プロジェクト案件に関し、進捗遅れやオフショア開発効率化の遅れ等に伴うコスト増や、大型アウトソーシング案件において、オペレーションの効率化が改善途上にあること等により売上総利益率が低下しました。販売費及び一般管理費につきましては、ビジネス拡大傾向に備えるために先行的に営業等の人員の増加を図ったこと等により人件費等が増加いたしました。

上記の結果、当事業年度の売上高は10,022百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は362百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益は325百万円（前年同期比0.9%減）、当期純利益は211百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

事業別販売の状況

① イメージ情報ソリューション事業

当期のイメージ情報ソリューション事業におきましては、銀行の設備投資増加に伴うシステム納入が回復してきたこと、生命保険会社やクレジット・カード会社等において新規の案件や大型案件を獲得できたこと等により銀行、その他金融の分野が大きく増加しました。また、受託ビジネスにおいては、前年度受注した配当金支払い処理業務やコンビニエンス・ストアの公共料金収納代行精査に関わる業務が年間を通して寄与したこと等により、前年同期と比べて高い伸びを示しました。

その結果、当期のイメージ情報ソリューションの売上高は6,887百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

② メンテナンスその他事業

イメージ情報ソリューションの売上の大きな伸びを背景に、納品後の当社製品に関する保守契約の締結を確実に行うことにより、メンテナンスその他の売上高は3,135百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

各部門別の売上高は次のとおりとなっています。

（単位：千円）

区 分	当事業年度（平成18年12月期）		前事業年度（平成17年12月期）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
イメージ情報 ソリューション事業	6,887,226	68.7%	5,185,035	62.9%
メンテナンスその他	3,135,085	31.3%	3,059,948	37.1%
計	10,022,311	100.0%	8,244,984	100.0%

- （注） 1. 数量につきましては、取扱品目が多岐に亘るため記載を省略しております。
2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は依然として緩やかな上昇基調で進んでいくと見られますが、米国経済の景気減速懸念による外需の先行き不透明感等もあり、予断を許さない状況が想定されます。

このような状況の中、当社の売上高に関しましては、平成18年12月期末の受注残高が対前年度比25%増加の3,746百万円となったことに加え、今後も金融機関等国内企業の設備投資の回復を背景に、銀行、その他の金融関連企業等からの順調な受注も見込まれること、さらに、受託ビジネスにつきましても順調に推移すると予想されることから、昨年度に引き続き増加するものと見込まれます。利益面では、プロジェクト管理の精度を高める等、売上総利益率の改善を図る一方、拡

大する需要に備えるための人材等への先行投資も積極的に行い、中期的展望に立った利益改善を図ってまいります。以上から、通期の業績見通しにつきましては、売上高10,600百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益600百万円（前年同期比84.3%増）、当期純利益360百万円（前年同期比70.1%増）を予想しております。

(3) 財政状態の分析

① 資産の部

当事業年度末の資産合計は前年度末比327百万円増加し、6,228百万円となりました。その主な要因は、次年度の売上に向けた棚卸資産の増加448百万円、受託事業等を目的とする有形固定資産の増加327百万円であります。

② 負債の部

当事業年度末の負債合計は前年度比386百万円減少し、4,192百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少625百万円であります。

③ 純資産の部

当事業年度末の純資産合計は前年度比713百万円増加し、2,035百万円となりました。その主な要因は、公募新株式の発行による増加465百万円、第三者割当増資による増加88百万円、当期純利益の計上による増加211百万円であります。純資産の増加及び負債の減少に伴い、当事業年度末の自己資本比率は10.3ポイント上昇し、32.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが668百万円となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが△509百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△113百万円となったこと等により、前期に比べ46百万円増加し、714百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

受注残高の増加等に伴い、棚卸資産が506百万円増加しましたが、減価償却費及び長期前払費用をそれぞれ541百万円、396百万円計上後、税引前当期純利益が323百万円となったこと等により、当期における営業活動によるキャッシュ・フローは前期よりも204百万円増加し、668百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

受託ビジネス拡大に伴う設備投資等有形固定資産の取得による支出が439百万円となったこと等から、当期における投資活動によるキャッシュ・フローは前期よりも47百万円支出が増加し、△509百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の約定弁済による支出600百万円、配当の支払い50百万円があった一方で、増資による収入が536百万円あったことから当期における財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ支出が554百万円減少し、△113百万円となりました。

(5) 事業等のリスク

当社の事業展開上、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は提出日（平成19年2月16日）現在において当社が判断したものであり、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

① 業績の季節変動について

当社の売上高のうち、イメージ情報ソリューション事業の中で、受託を除くプロジェクト案件については、顧客の検収完了後に売上を計上するいわゆる検収基準を採用しています。各プロジェクト案件の開発の多くは数ヶ月から1年程度の期間を要し、また顧客への納期が年末及び年度末に集中する傾向があることから、当社の事業年度における各四半期の売上高、営業利益等にはしばしば大きな変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

② 為替の相場変動について

当社は海外から商品の仕入を行っており、米国ドル建ての取引となっております。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション、先物為替予約取引等を外貨建の発注高として見込まれる範囲内で締結することがあります。しかしながらそれらの取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてを排除することは不可能であります。また、それら取引そのものの公正価値の変動もあります。以上のことから、為替相場の変動により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 製品・技術の特定企業への依存について

(a) 米国バンクテック・インク社グループへの製品・技術の依存について

当社は平成14年11月にいわゆるマネジメント・バイ・アウトによりバンクテック・インク（B T I）社から資本的に完全に独立をいたしました。独立と同時に同社グループとハードウェア及びソフトウェア製品の販売に関する優先価格の適用、品質保証、技術訓練、技術支援、保守の提供などに係る技術導入契約を締結し、同社の製品の輸入を継続して行っています。

当社とバンクテック・インク社グループとの契約の主な内容は以下のとおりであります。

契約当事者	契約有効期間	主な契約内容
ビー・ティー・アイ・テクノロジー・エル・ピー社 (バンクテック・インク社グループの商標、技術使用权などを保有する会社)	平成14年11月27日～ 平成24年11月26日	ノウハウ契約 ① ノウハウ及びテクニカルサポートの提供 ② 独占地域（日本、韓国）におけるB T I製品の独占販売権 ③ B T I子会社と同等の最優遇価格の提供 ④ 年間最低購入義務 500万ドル～
同上	同上	ハードウェア製品の販売代理店契約 ① 日本及び韓国における独占販売権、中国及び台湾における非独占販売権 ② 製品保証他
同上	同上	ソフトウェア製品の販売代理店契約 ① 日本及び韓国における独占販売権、中国及び台湾における非独占販売権 ② 製品保証他
同上	同上	商標使用にかかわる契約 ① 社名バンクテック、ロゴ及び製品名のバンクテック製品に付随した使用の許諾
同上	同上	特許ライセンス契約 ① 独占地域における独占的ライセンスの供与 ② 非独占地域における非独占的ライセンスの供与 ③ 第三者へのライセンス権の再許諾 ④ ライセンスの正当性の保証

B T I社との契約期間は平成24年11月26日までの10年間となっており、その後は同契約が継続されない可能性があります。また、当該契約で定める独占販売権及び最優遇価格の適用については、当社のB T I社からの年間の平均購入金額が当面500万ドル以上であることが条件となっております。この金額を下回る場合、B T I社は独占販売権及び最優遇価格の適用を終了する権利を有しています。独立以来当社のB T Iグループの製品への依存度は低下しつつあり、将来購入金額が減少した場合、B T I社が契約条件の変更を提案してくる可能性があります。

現状のところ、当社とB T I社の関係、B T I社の経営は安定しており、同社製品の供給には問題はないと考えておりますが、同社グループの製品の開発・品質・価格の動向などにより、当社の将来の事業が影響を受ける可能性があります。

(b) 米国イメージング・ビジネス・マシズ・エル・エル・シー社への製品・技術の依存について

当社は、高速のイメージ・スキャナの製造に関し、米国イメージング・ビジネス・マシズ・エル・エル・シー（I BML）社とライセンス契約を締結しています。この契約に基づき当社は平成16年度以来、高速イメージ・スキャナの日本における生産を開始しており、日本市場の顧客のニーズにカスタマイズした製品の提供が可能になっています。このような国産のハードウェアの製品は、仕様・納期・価格などにつき相対的に柔軟に対応ができることから、同製品に係るプロジェクト案件の件数は拡大傾向にあります。I BML社の経営は安定しており、同社と当社の間についても良好かつ安定していることから、同社からの技術導入の継続に現状懸念はないと考えておりますが、ライセンス契約更新時においてI BML社のライセンスフィーの動向などにより、当社の将来の事業が影響を受ける可能性があります。

④ 長期前払費用及び営業権（のれん）について

当社は、前項に記述いたしました米国バンクテック・インク社グループとの契約を締結するに当たり、契約上供与を受けることとなる①ノウハウ、②同社製品を最優遇価格で購入する権利、③ハードウェア・ソフトウェアの独占販売権、

の対価としてそれぞれ①1,400百万円、②1,100百万円、③1,500百万円、合計4,000百万円をバンクテック・インク社グループに支払い、①及び②の金額については長期前払費用、③の金額については営業権（のれん）として資産計上いたしました。

これら長期前払費用及び営業権（のれん）につきましては、①については5年間（月割り）、②については10年間（月割り）、③については5年間（年割り）、に亘りそれぞれ償却費用を計上することとしており、平成18年度の償却額の合計は690百万円であります。また、各項目の平成18年12月31日の未償却残高は①233百万円、②641百万円、合計875百万円であり、③についてはすべて償却が終了しています。

平成19年度以降の償却額と年度末の未償却残高の推移の予定は以下のとおりであります。

（単位：百万円）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
償却額							
① ノウハウに関する長期前払費用	280	233	—	—	—	—	—
② 最優遇価格購入権に関する長期前払費用	110	110	110	110	110	110	91
③ 独占販売権に関する営業権(のれん)	300	—	—	—	—	—	—
合計	690	343	110	110	110	110	91
未償却残							
① ノウハウに関する長期前払費用	233	—					
② 最優遇価格購入権に関する長期前払費用	641	531	421	311	201	91	—
③ 独占販売権に関する営業権(のれん)	—	—	—	—	—	—	—
合計	875	531	421	311	201	91	—

※「独占販売権に関する営業権」は、従来「営業権」と表記しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）が平成18年4月26日に改正されたことに伴い、平成18年度会計期間以降は「のれん」と表記いたします。

これら長期前払費用及び営業権（のれん）についての残高及び償却額は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき計上されることとなります。将来、当社のバンクテック・インク社グループとの取引が大きく減少し、当該長期前払費用の、資産としての価値が大きく減損していると判断される場合には、未償却残高につき減損会計が適用され、その結果として当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤ 国産製品の製造委託に関する特定の企業への依存について

当社は、米国 I BML 社のライセンスに基づき、高速イメージ・スキャナの日本における生産を行っていますが、同製品の製造については、日本メカトロニクス株式会社にすべて委託しています。同社と当社の関係はイメージ・スキャナの日本における本格生産の開始以前に、輸入機器の日本におけるカスタマイズの委託に始まり、長期に亘り非常に安定しています。また、同社の業績は安定しており、製造に係る品質・コスト・製造能力についても問題はなく、当面のところ引き続き安定的な製造委託先として取引を継続していく計画であります。

しかしながら一方で、生産のさらなる増加については、同社だけでなく複数の製造委託先が必要になる可能性があります。新しい委託先において製造委託を円滑に行うためには、相応の時間が必要になることが予想されることから、急速な需要の増加に対して適時・適切な委託先が選定できない場合には、当社の将来の事業が影響を受ける可能性があります。

⑥ 診療報酬請求明細書（レセプト）の電子化に伴う当社売上高への影響について

当社の売上高のなかには、現状紙ベースで処理されている診療報酬請求明細書（レセプト）の取扱いに関する機器及び受託作業にかかるものが一部含まれています。

一方、従来からレセプトの電算処理システムの普及が議論されており、平成13年12月に厚生労働省が発表した、保険医療情報システム検討会の「保険医療分野に向けたグランドデザイン」の中では、平成15年度では全国の病院の5割以上、平成16年度には7割以上が普及目標とされました。しかしながら、平成17年9月時点での普及率は病院レセプト全体の21.5%に留まっているのが実状であります（厚生労働省社会保障審議会医療保険部会による）。このような状況の中で、厚生労働省は平成17年10月19日、「医療制度構造改革試案」の中で改めて、医療事務全体の効率化を図るためレセプトの流れがオンラインを含め一貫してペーパーレスで行われる仕組みづくりを目指すこと、病院については電子的手法によるレセプト提出を標準であるものとする、などの案を発表しました。レセプトの電算化・オンライン化の普及については、医療機関のコスト増や、個人情報の保護をどのように確保するかなどが解決すべき課題であるとされています。

紙ベースでのレセプトの取扱いの割合が減少することになった場合には、当社の売上高が影響を受ける可能性があります。

⑦ 人材の確保・育成について

当社が事業拡大を進めていくためには、スキルの高い優秀なスタッフを確保することが重要な要素であると考えています。しかしながら、特に情報サービス業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。

当社では、優秀な人材の採用については重要な課題のひとつとして取り組んでいますが、優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ プロジェクト管理について

当社が、顧客の注文により行うアプリケーション・ソフトウェアの開発につきましては、プロジェクトの見積りの誤り、開発作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行等により、超過コストの負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。こうした事態を回避するべく当社では継続的かつ定期的なプロジェクト進捗管理に努めておりますが、開発の過程で予想外の事態が起こることを完全に防止できる保証はなく、そのような事態が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		668,173		714,884			
2. 受取手形		1,155		420			
3. 売掛金		1,451,141		1,623,251			
4. 保守部品		255,753		227,735			
5. 材料機器		60,392		72,366			
6. 仕掛品		450,873		915,622			
7. 前渡金		78,427		1,750			
8. 前払費用		166,727		188,808			
9. 繰延税金資産		195,625		215,233			
10. その他		17,351		18,909			
流動資産合計		3,345,621	56.7	3,978,982	63.9	633,361	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		99,679		111,136			
減価償却累計額		64,833	34,845	73,380	37,756		
2. 機械装置		117,091		134,583			
減価償却累計額		66,027	51,063	87,913	46,669		
3. 工具器具備品		664,864		916,383			
減価償却累計額		242,121	422,742	387,118	529,264		
4. 賃貸営業資産		65,630		141,024			
減価償却累計額		25,047	40,583	48,829	92,195		
5. 建設仮勘定			22,667		193,623		
有形固定資産合計			571,902		899,509	14.5	327,607
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			300,000		—		
2. ソフトウェア			65,250		78,818		
3. ソフトウェア 仮勘定			—		16,284		
4. 商標権			306		524		
無形固定資産合計			365,557	6.2	95,627	1.5	△269,930

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,321		2,559		
2. 関係会社株式		16,000		16,000		
3. 長期前払費用		1,275,748		893,906		
4. 繰延税金資産		208,493		213,674		
5. 差入保証金		114,904		128,071		
投資その他の資産合計		1,617,467	27.4	1,254,211	20.1	△363,256
固定資産合計		2,554,927	43.3	2,249,348	36.1	△305,579
資産合計		5,900,548	100.0	6,228,330	100.0	327,782
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		187,105		—		
2. 営業外支払手形		49,224		—		
3. 買掛金		419,047		654,426		
4. 1年内返済予定長期 借入金		600,000		625,000		
5. 未払金		246,408		392,626		
6. 未払消費税等		12,076		42,357		
7. 未払費用		26,965		27,784		
8. 未払法人税等		68,648		113,324		
9. 前受金		5,831		6,662		
10. 前受保守料		134,651		145,471		
11. 預り金		45,401		29,379		
12. 賞与引当金		116,996		133,742		
13. デリバティブ負債		27,069		5,886		
流動負債合計		1,939,428	32.9	2,176,662	34.9	237,234

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,150,000		1,525,000		
2. 退職給付引当金		379,323		366,339		
3. 役員退職慰労引当金		101,456		119,168		
4. 長期前受収益		8,613		5,481		
固定負債合計		2,639,392	44.7	2,015,989	32.4	△623,403
負債合計		4,578,820	77.6	4,192,652	67.3	△386,168
(資本の部)						
I 資本金		442,500	7.5	—	—	
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		369,820		—		
資本剰余金合計		369,820	6.3	—	—	
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		508,801		—		
利益剰余金合計		508,801	8.6	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金		605	0.0	—	—	
資本合計		1,321,727	22.4	—	—	
負債・資本合計		5,900,548	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金			—		719,000	11.5
(2) 資本剰余金						
1. 資本準備金		—		646,320		
資本剰余金合計			—		646,320	10.4
(3) 利益剰余金						
1. その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		669,936		
利益剰余金合計			—		669,936	10.8
株主資本合計			—		2,035,257	32.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			—		420	0.0
評価・換算差額等合計			—		420	0.0
純資産合計			—		2,035,678	32.7
負債純資産合計			—		6,228,330	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			8,244,984	100.0		10,022,311	100.0	1,777,327
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		—			—			
2. 当期製品製造原価		5,708,799			7,259,648			
合計		5,708,799			7,259,648			
3. 期末製品棚卸高		—	5,708,799	69.2	—	7,259,648	72.4	1,550,849
売上総利益			2,536,185	30.8		2,762,662	27.6	226,477
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		38,666			31,390			
2. 荷造運搬費		25,557			25,662			
3. 給与手当		359,419			405,406			
4. 役員報酬		76,496			75,034			
5. 賞与		94,800			161,622			
6. 法定福利費		51,207			55,633			
7. 接待交際費		22,939			23,583			
8. 旅費交通費		47,244			58,599			
9. 減価償却費		365,227			362,399			
10. 長期前払費用償却費		393,061			391,530			
11. 地代家賃		91,043			84,735			
12. 賞与引当金繰入額		46,193			30,180			
13. 役員退職慰労引当金繰入額		17,133			17,712			
14. 退職給付関連費用		22,854			24,820			
15. 研究開発費	※2	264,750			272,902			
16. 業務報酬		67,204			104,449			
17. その他		227,099	2,210,899	26.9	274,449	2,400,115	23.9	189,215
営業利益			325,285	3.9		362,547	3.6	37,262

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		41		88			
2. 保険配当金		1,822		2,580			
3. 継続雇用制度奨励金		—		1,500			
4. 業務受託料	※1	2,800		4,800			
5. 受取家賃	※1	2,940		4,568			
6. デリバティブ収益		52,572		9,156			
7. 為替差益		—		1,067			
8. その他		5,768	65,944	919	24,681	0.2	△41,263
V 営業外費用							
1. 支払利息		44,698		37,924			
2. 融資手数料		3,004		3,299			
3. 為替差損		12,610		—			
4. 新株発行費		2,465		—			
5. 株式交付費		—		16,003			
6. その他		—	62,778	4,505	61,731	0.6	△1,047
経常利益			328,451		325,498	3.2	△2,953
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	14,292	14,292	—	—	—	△14,292
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	2,665	2,665	2,180	2,180	0.0	△485
税引前当期純利益			340,078		323,317	3.2	△16,761
法人税、住民税及び 事業税		58,729		136,384			
法人税等調整額		64,942	123,671	△24,662	111,722	1.1	△11,949
当期純利益			216,407		211,594	2.1	△4,813
前期繰越利益			292,394		—		△292,394
当期末処分利益			508,801		—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		1,640,743	25.7	1,729,123	21.2	
II 労務費		2,076,629	32.5	2,249,279	27.6	
III 経費	※1	2,673,787	41.8	4,167,266	51.2	
当期総製造費用		6,391,161	100.0	8,145,670	100.0	1,754,509
期首仕掛品棚卸高		345,248		450,873		
他勘定受入高	※2	—		52,171		
合計		6,736,409		8,648,715		1,912,306
期末仕掛品棚卸高		450,873		915,622		
他勘定振替高	※3	576,737		473,444		
当期製品製造原価		5,708,799		7,259,648		1,550,849

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算であります。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,507,010	2,607,642
委託保守料 (千円)	440,809	519,325

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
固定資産からの受入高 (千円)	—	52,171
合計 (千円)	—	52,171

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
固定資産へ振替 (千円)	311,163	213,030
研究開発費 (千円)	227,648	238,937
その他 (千円)	37,925	21,477
合計 (千円)	576,737	473,444

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	442,500	369,820	369,820	508,801	508,801	1,321,122
事業年度中の変動額						
新株の発行	276,500	276,500	276,500			553,000
剰余金の配当				△50,460	△50,460	△50,460
当期純利益				211,594	211,594	211,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	276,500	276,500	276,500	161,134	161,134	714,134
平成18年12月31日 残高 (千円)	719,000	646,320	646,320	669,936	669,936	2,035,257

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	605	605	1,321,727
事業年度中の変動額			
新株の発行			553,000
剰余金の配当			△50,460
当期純利益			211,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△185		△185
事業年度中の変動額合計 (千円)	△185	△185	713,949
平成18年12月31日 残高 (千円)	420	420	2,035,678

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		340,078	323,317	
減価償却費		435,499	541,616	
長期前払費用償却		394,390	396,306	
支払利息		44,698	37,924	
賞与引当金の増減 (△) 額		2,883	16,745	
退職給付引当金の増減 (△) 額		△16,081	△12,983	
役員退職慰労引当金の 増減 (△) 額		17,133	17,712	
売上債権の増 (△) 減 額		154,316	△171,374	
棚卸資産の増 (△) 減 額		△146,252	△506,892	
仕入債務の増減 (△) 額		△202,973	58,469	
前受金の増減 (△) 額		△109,668	—	
その他		△165,601	91,834	
小計		748,423	792,674	44,251
利息・配当金の受取額		1,863	2,669	
利息の支払額		△47,374	△38,095	
法人税等の支払額		△238,157	△88,351	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		464,755	668,897	204,142

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却収入		25,742	437	
有形固定資産の取得による支出		△434,825	△439,833	
無形固定資産の取得による支出		△45,449	△56,585	
投資有価証券の取得による支出		—	△30,662	
投資有価証券の売却による収入		—	30,121	
その他		△7,334	△13,166	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△461,866	△509,689	△47,823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		700,000	700,000	
短期借入金の返済による支出		△700,000	△700,000	
長期借入金の返済による支出		△750,000	△600,000	
増資による収入		82,534	536,997	
配当金の支払		—	△50,460	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△667,465	△113,463	554,002
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		457	966	509
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△664,120	46,711	710,831
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,332,294	668,173	△664,121
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	668,173	714,884	46,711

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			508,801
II 利益処分額			
1. 配当金			50,460
III 次期繰越利益			458,341

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	保守部品・・・移動平均法による原価法 材料機器・・・移動平均法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法	保守部品・・・同左 材料機器・・・同左 仕掛品・・・同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物・・・・・・・・・・6～15年 機械装置・・・・・・・・4～6年 工具器具備品・・・4～6年 ② 賃貸用資産及び受託営業用資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物・・・・・・・・・・5年 工具器具備品・・・4～6年 賃貸営業資産・・・5～6年 (追加情報) 当期において新たにイメージOCR処理業務を受託したため、当該受託業務に使用する資産については受託収入との対応関係を考慮し、定額法を採用することとしております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 自社利用ソフトウェア ・・・5年(社内における見込利用可能期間) 営業権・・・5年 商標権・・・10年	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 同左 ② 賃貸用資産及び受託営業用資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物・・・・・・・・・・5年 工具器具備品・・・4～6年 賃貸営業資産・・・5～6年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は5年又は10年 であります。	(3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 —	— (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場による円貨に換算し、為替差額は損 益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるた め、翌期の賞与支給見込額のうち当期の 負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職 一時金制度移行時の自己都合要支給額に 基づく退職給付債務に基づき計上して おります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規による期末要支給見込額を計上して おります。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満た している金利スワップについて、特例処 理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の 範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当 するため、有効性の評価を省略して おります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,035,678千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「新株発行費」として表示していた新株の発行に係る費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、当期から「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																		
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">381,980株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A種株式</td> <td style="text-align: right;">10,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B種株式</td> <td style="text-align: right;">900株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">99,020株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A種株式</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B種株式</td> <td style="text-align: right;">900株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	381,980株		A種株式	10,000株		B種株式	900株	発行済株式総数	普通株式	99,020株		A種株式	1,000株		B種株式	900株	1 —
授権株式数	普通株式	381,980株																	
	A種株式	10,000株																	
	B種株式	900株																	
発行済株式総数	普通株式	99,020株																	
	A種株式	1,000株																	
	B種株式	900株																	
<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	800,000千円	<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	800,000千円						
貸出コミットメントの総額	800,000千円																		
借入実行残高	—千円																		
差引額	800,000千円																		
貸出コミットメントの総額	800,000千円																		
借入実行残高	—千円																		
差引額	800,000千円																		
<p>3 準備金による欠損填補 平成16年3月26日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を決議しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,147,743千円</td> </tr> </table>	資本準備金	2,147,743千円	3 —																
資本準備金	2,147,743千円																		
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は39,187千円です。</p>	4 —																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
※1 —	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">業務受託料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">4,568千円</td> </tr> </table>	業務受託料	4,800千円	受取家賃	4,568千円
業務受託料	4,800千円				
受取家賃	4,568千円				
<p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">264,750千円</td> </tr> </table>		264,750千円	<p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">272,902千円</td> </tr> </table>		272,902千円
	264,750千円				
	272,902千円				
<p>※3 固定資産売却益の内容は、主に機械装置の売却によるものであります。</p>	※3 —				
<p>※4 固定資産除却損の内容は、主に更新投資に伴う除却によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、主に更新投資に伴う除却によるものであります。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	99,020	10,600	—	109,620
A種株式	1,000	—	1,000	—
B種株式	900	—	900	—
合計	100,920	10,600	1,900	109,620

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,600株は、第三者割当増資による増加1,000株、A種株式の普通株式への転換1,000株、B種株式の取得（同時に消却）に伴う普通株式の交付3,600株、公募増資による増加5,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	49,510	500.0	平成17年12月31日	平成18年3月29日
	A種株式	500			
	B種株式	450			

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,810	利益剰余金	500.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	668,173千円	現金及び預金勘定	714,884千円
現金及び現金同等物	668,173千円	現金及び現金同等物	714,884千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）																																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">123,909</td> <td style="text-align: right;">83,286</td> <td style="text-align: right;">40,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">112,802</td> <td style="text-align: right;">56,721</td> <td style="text-align: right;">56,080</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">236,712</td> <td style="text-align: right;">140,008</td> <td style="text-align: right;">96,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	123,909	83,286	40,623	ソフトウェア	112,802	56,721	56,080	合計	236,712	140,008	96,704				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29,500</td> <td style="text-align: right;">17,642</td> <td style="text-align: right;">11,858</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">90,589</td> <td style="text-align: right;">58,179</td> <td style="text-align: right;">32,409</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">120,090</td> <td style="text-align: right;">75,822</td> <td style="text-align: right;">44,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	29,500	17,642	11,858	ソフトウェア	90,589	58,179	32,409	合計	120,090	75,822	44,268			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具備品	123,909	83,286	40,623																																				
ソフトウェア	112,802	56,721	56,080																																				
合計	236,712	140,008	96,704																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具備品	29,500	17,642	11,858																																				
ソフトウェア	90,589	58,179	32,409																																				
合計	120,090	75,822	44,268																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内	53,989千円			1年内	23,588千円																																		
1年超	46,546千円			1年超	23,523千円																																		
合計	100,535千円			合計	47,112千円																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																			
支払リース料	67,183千円			支払リース料	55,227千円																																		
減価償却費相当額	61,733千円			減価償却費相当額	52,436千円																																		
支払利息相当額	3,432千円			支払利息相当額	1,857千円																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																			

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸手側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸手側）																								
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸営業資産</td> <td style="text-align: right;">65,630</td> <td style="text-align: right;">25,047</td> <td style="text-align: right;">40,583</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,630</td> <td style="text-align: right;">25,047</td> <td style="text-align: right;">40,583</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸営業資産	65,630	25,047	40,583	合計	65,630	25,047	40,583	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸営業資産</td> <td style="text-align: right;">141,024</td> <td style="text-align: right;">48,829</td> <td style="text-align: right;">92,195</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">141,024</td> <td style="text-align: right;">48,829</td> <td style="text-align: right;">92,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸営業資産	141,024	48,829	92,195	合計	141,024	48,829	92,195
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
賃貸営業資産	65,630	25,047	40,583																						
合計	65,630	25,047	40,583																						
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
賃貸営業資産	141,024	48,829	92,195																						
合計	141,024	48,829	92,195																						
2. 未経過リース料期末残高	2. 未経過リース料期末残高																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,939千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,865千円</td> </tr> </table>	1年内	18,926千円	1年超	31,939千円	合計	50,865千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,724千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,651千円</td> </tr> </table>	1年内	36,926千円	1年超	66,724千円	合計	103,651千円												
1年内	18,926千円																								
1年超	31,939千円																								
合計	50,865千円																								
1年内	36,926千円																								
1年超	66,724千円																								
合計	103,651千円																								
<p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	同左																								
3. 受取リース料、減価償却費	3. 受取リース料、減価償却費																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">17,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,288千円</td> </tr> </table>	受取リース料	17,979千円	減価償却費	9,288千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">34,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,781千円</td> </tr> </table>	受取リース料	34,027千円	減価償却費	23,781千円																
受取リース料	17,979千円																								
減価償却費	9,288千円																								
受取リース料	34,027千円																								
減価償却費	23,781千円																								

② 有価証券

1. 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,300	2,321	1,021	1,850	2,559	709
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,300	2,321	1,021	1,850	2,559	709
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,300	2,321	1,021	1,850	2,559	709

(注) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。
個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復の可能性のある場合を除いて減損処理を行うこととしております。

- ① 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。
- ② 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
- ③ 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 子会社株式	16,000	16,000

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引等、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。但し、結果としてヘッジ会計の適用要件を満たしていないデリバティブ取引については時価評価しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ有効性の評価方法等については、重要な会計方針9「ヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前事業年度（平成17年12月31日）				当事業年度（平成18年12月31日）			
		契約額等 （千USD）	契約額等の うち1年超 （千USD）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千USD）	契約額等の うち1年超 （千USD）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建・コール 米ドル	2,800	1,600	9,606	△5,172	1,600	400	6,247	△1,562
	売建・プット 米ドル	2,800	1,600	△13,331	12,952	1,600	400	△2,806	14,784

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前事業年度（平成17年12月31日）				当事業年度（平成18年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,160,000	940,000	△13,737	△13,737	940,000	720,000	△3,080	△3,080

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 特例処理を採用している金利スワップ取引は、記載対象から除いております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

- ① 退職一時金制度
- ② 従業員の選択制による退職金前払制度又は、確定拠出年金制度

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 （平成17年12月31日）	当事業年度 （平成18年12月31日）
退職給付債務（千円）	△379,323	△366,339
退職給付引当金（千円）	△379,323	△366,339

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職一時金制度移行時の自己都合要支給額に基づいて退職給付債務を計上しているため、退職給付費用は発生しておりません。

⑤ スtock・オプション等

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 スtock・オプション	第2回 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役6名、使用人183名	取締役6名、監査役1名及び使用人300名
スtock・オプション数	普通株式 4,000株	普通株式 8,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年4月10日

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定条件	注	注
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	自 平成19年5月1日 至 平成27年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年2月29日

(注) 権利確定条件

(1) 権利行使時において、当社又は当社の子会社もしくは関連会社の役員（監査役を含む）又は使用人の地位にあることを要する。ただし、役員が任期満了により退任した場合、並びに使用人が会社都合により退職した場合はその日から6ヶ月間は行使できる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	3,931	—
付与	—	8,000
失効	79	198
権利確定	—	—
未確定残	3,852	7,802
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	88,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

⑥ 税効果会計

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">154,347</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">103,511</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,606</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,283</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">35,429</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,690</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,043</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,118</td> </tr> </table> <p>(注) 当期末における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">195,625千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">208,493千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	154,347	棚卸資産	103,511	賞与引当金	47,606	役員退職慰労引当金	41,283	未払金及び未払費用	35,429	研究開発費	12,690	未払事業税	9,079	その他	1,098	計	405,043	評価性引当額	△509	繰延税金資産合計	404,534	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△416	繰延税金負債合計	△416	繰延税金資産(負債)の純額	404,118	流動資産「繰延税金資産」	195,625千円	固定資産「繰延税金資産」	208,493千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">149,064</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">109,007</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,420</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,490</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">39,858</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,815</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,706</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,196</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,907</td> </tr> </table> <p>(注) 当期末における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">215,233千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">213,674千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	149,064	棚卸資産	109,007	賞与引当金	54,420	役員退職慰労引当金	48,490	未払金及び未払費用	39,858	研究開発費	13,815	未払事業税	11,948	その他	3,104	計	429,706	評価性引当額	△510	繰延税金資産合計	429,196	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△289	繰延税金負債合計	△289	繰延税金資産(負債)の純額	428,907	流動資産「繰延税金資産」	215,233千円	固定資産「繰延税金資産」	213,674千円
繰延税金資産	(千円)																																																																								
退職給付引当金	154,347																																																																								
棚卸資産	103,511																																																																								
賞与引当金	47,606																																																																								
役員退職慰労引当金	41,283																																																																								
未払金及び未払費用	35,429																																																																								
研究開発費	12,690																																																																								
未払事業税	9,079																																																																								
その他	1,098																																																																								
計	405,043																																																																								
評価性引当額	△509																																																																								
繰延税金資産合計	404,534																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△416																																																																								
繰延税金負債合計	△416																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	404,118																																																																								
流動資産「繰延税金資産」	195,625千円																																																																								
固定資産「繰延税金資産」	208,493千円																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																								
退職給付引当金	149,064																																																																								
棚卸資産	109,007																																																																								
賞与引当金	54,420																																																																								
役員退職慰労引当金	48,490																																																																								
未払金及び未払費用	39,858																																																																								
研究開発費	13,815																																																																								
未払事業税	11,948																																																																								
その他	3,104																																																																								
計	429,706																																																																								
評価性引当額	△510																																																																								
繰延税金資産合計	429,196																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△289																																																																								
繰延税金負債合計	△289																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	428,907																																																																								
流動資産「繰延税金資産」	215,233千円																																																																								
固定資産「繰延税金資産」	213,674千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.0	税額控除	△6.7	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△9.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.3	税額控除	△9.2	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																																																
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																								
税額控除	△6.7																																																																								
その他	△0.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																								
税額控除	△9.2																																																																								
その他	△0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																																																																								

⑦ 持分法損益等

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	三井所 清宏	—	—	当社代表取締役	なし	—	—	増資引受	14,000	—	—
	高山 保夫	—	—	当社取締役	なし	—	—	増資引受	7,000	—	—
	齋藤 喜代宣	—	—	当社取締役	なし	—	—	増資引受	7,000	—	—
	鏑木 清忠	—	—	当社取締役	なし	—	—	増資引受	7,000	—	—
	永井 進	—	—	当社取締役	なし	—	—	増資引受	5,000	—	—
	吉田 恵一	—	—	当社取締役	なし	—	—	増資引受	5,000	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記増資は平成17年5月に行った常勤取締役を割当先とするB種株式第三者割当増資45,000千円（発行価格50千円、発行株式数900株）であります。

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	13,096円79銭	1株当たり純資産額	18,570円31銭
1株当たり当期純利益金額	2,157円19銭	1株当たり当期純利益金額	2,038円01銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,997円08銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	216,407	211,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,407	211,594
期中平均株式数(株)	100,319	103,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 3,931個)	新株予約権(新株予約権の数 7,802個)

(注) 平成15年9月発行のA種株式及び平成17年5月発行のB種株式については、普通株式と同等の取扱をしております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 当社は、平成18年2月23日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 1,000株</p> <p>① 割当方法 特定第三者に割り当てる。</p> <p>② 割当先 バンクテック・ジャパン従業員持株会</p> <p>③ 発行価額 1株につき金88,000円</p> <p>④ 払込金額 1株につき金88,000円</p> <p>⑤ 資本に組み入れない額 1株につき金44,000円は、資本準備金とし資本に組み入れない。</p> <p>⑥ 払込期日 平成18年3月24日</p> <p>⑦ 配当起算日 平成18年3月24日</p> <p>2. 当社は平成18年3月28日開催の第3期定時株主総会及び同日の取締役会の決議に基づき、平成18年4月10日付けで当社取締役、監査役及び使用人に対して、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき第2回新株予約権の付与（ストックオプション）をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>① 新株予約権の 普通株式 8,000株 目的たる株式の種類及び数</p> <p>② 発行する新株 8,000個 予約権の総数</p> <p>③ 発行価格 無償</p> <p>④ 付与対象者 当社取締役6名、監査役1名、及び使用人300名</p>	<p>—</p> <p>—</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

(単位：千円)						
事業部門別	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	受注高	受注残高
イメージ情報ソリューション	7,635,969	122.3	3,746,173	125.0	6,243,674	2,997,430

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目単位が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しました。

(2) 販売状況

(単位：千円)				
期別 品目	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
イメージ情報ソリューション	6,887,226	68.7	5,185,035	62.9
メンテナンスその他	3,135,085	31.3	3,059,948	37.1
合計	10,022,311	100.0	8,244,984	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目単位が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しました。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 野田武彦 (社外取締役)

② 新任監査役候補

監査役 早川篤志 (社外監査役)

(3) 就任予定日

平成19年3月29日